

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社七十七銀行（証券コード:8341）

【見直し変更】

長期発行体格付 **AA**
格付の見直し **ネガティブ → 安定的**

■格付事由

- 宮城県仙台市に本店を置く資金量 8.6 兆円の地方銀行。県内貸出金シェアの約 4 割を占めるリーディングバンクであり、営業基盤は強固である。基礎的な収益力と与信費用のバランスが悪化していたことを踏まえ、格付の見直しを「ネガティブ」としていた。しかし収益力は急速かつ大幅に改善しており、当面は底堅い推移が見込まれる。このため格付の見直しを「安定的」へと変更した。貸出や有価証券運用でリスクテイクを進めていく方針であり、損失吸収バッファーとなる期間損益やコア資本と各種リスク量のバランスに JCR は注目していく。
- コア業務純益（投資解約益を除く、以下同じ）は 21/3 期、22/3 期第 3 四半期累計と 30%超の大幅な増益を続けた。経費の減少や個人・法人向けフィー収入の増加などが増益に寄与している。ROA（コア業務純益ベース）は従来 0.1%台後半と低位で推移していたが、22/3 期上半期には地銀平均並みの 0.2%台後半まで改善した。今後はデジタル化投資に伴うコストなどが見込まれるもの、実店舗数の大幅削減や事務の効率化および人員の自然減などによりトータルでみた経費は減少していく可能性が高い。貸出金利息や有価証券利息配当金を中心にトップラインも堅調な推移が見込まれ、当面のコア業務純益は底堅いと JCR はみている。
- 貸出資産の健全性に問題はみられない。与信先の債務者区分の判定にあたってはコロナ禍の影響を保守的に反映しているが、21 年 12 月末の金融再生法開示債権比率は約 2%（部分直接償却は未実施）と地銀平均を若干上回る程度にとどまる。また保守的な引当方法を採用しており引当金は比較的厚い。20/3 期および 21/3 期の与信費用はコロナ禍の影響などによりコア業務純益の 4~5 割相当に膨らんだが、足元では落ち着いている。ただしコロナ禍をはじめ外部環境の不確実性が高い状況が続いており、与信費用の動向を注視していく必要がある。
- 保有する株式や投資信託にかかる価格変動のリスク量は資本対比で大きい。今後、株式や REIT、海外資産へのエクスポージャーを徐々に増やしていく方針であり、これらにかかるリスク量は増加が見込まれる。ただし比較的潤沢な有価証券評価益や、ベア型ファンドを活用した機動的なリスクヘッジが行われる運用態勢などを踏まえると、有価証券運用の損失で資本を毀損するリスクは抑制されていると JCR は考えている。
- JCR 調整後の連結コア資本比率（一般貸倒引当金などを控除）は近年概ね横ばいで推移しており、21 年 12 月末で 9%台半ば。格付対比ではやや低い水準にある。貸出金や株式系資産の残高増加などによりリスクアセットの拡大が見込まれるなか、リスクアセットコントロールの状況に JCR は注目していく。

（担当）阪口 健吾・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社七十七銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年4月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社七十七銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル